

調査特別委員会報告書

委員長 戸 沢 清

(副委員長) 藤原貴一
(副委員長) 武藤昭雄

・設置 市議会十二月定例会に於いて議員よりの動議が採択され設置となる。

・委員の定数 議会全員

・特別委員会の構成

・会議

第一回特別委員会 一月二十三日

第二回特別委員会 二月六日

委員四十七名出席、当局が市長、

総務部長以下十六名

・審議の経過

市長挨拶の後、倉橋企画政策課長、藤村参事より現況報告、策定スケジュールの説明があった。

課としては二月末を目標に各施策ごとの取りまとめ作業に入っており、実施計画(案)となるものについては十八年度予算決定後に財政計画も含めて作製となるが具体化するの四月以降になるとの説明であった。

各委員からは在任特例の期間中に大まかな議論をして、新市発展への思いを何らかの形にして二十四名の新議会に引継ぎたいとの発言が多くなされ、具体的には

1、農業

平成十九年に始まる国の食糧農

業基本計画が四ヘクタール以上。二十ヘクタールの集落営農組織に特化される。これに備えた市行政の取組みを急ぐべきだ。その道の専門知識をもった職員チームが必要。

2、観光

田沢湖、武家屋敷など景観だけに頼る観光でなく、お客さんが能動的に『衣・食・住・文化』にふれ体感できる観光とすべきである。

3、施設の統廃合

旧町村の垣根を取り払ってどこに必要かを徹底的に考えて欲しい。費用対効果、地域間の人口の推移などを考えた計画にすべきである。これに対して市長からは旧町村から持ち込まれた建設計画すべて実行できる訳には参らないので、その絞り込みについては各方面の意見を聞き慎重に進めたいとの発言があった。

4、新市役所庁舎建設

委員より分庁舎方式は地域バランスは良しつとも行政の効率から考えて八年後の建設構想は遅きに過ぎる。

市民に迅速なサービス、財政のスリム化を考えた計画の前倒しをするべきであるとの意見が出さ

れ、石黒市長からも財政計画の見直しと建設の前倒しを考えていると表明された。

5、行財政改革

依存財源七十%、自主財源三十%の基盤の上で経常経費比率。公債比率の適正化が求められる。

市当局は職員定数の適正化、組織機構の見直し、経常経費の節減など真剣に取組み、市民が合併効果を眼で見える形に努力して欲しい。

なお情勢の変化。住民ニーズの複雑化に対応できる専門の知識、技術をもった職員の要請が必要であることなどに強く要望意見が出された。

6、その他

イ、第三セクターの在り方
ロ、国道道、内陸鉄道などへの要望

ハ、冬期交通体制の確立
ニ、携帯電話の不感地域の解消
などの意見要望がだされた。

まとめ

合併のテーマは市民生活の安全、安心であり、これ以上の過疎にならない施策を重点に、市民参加、情報の公開など念頭に市建設計画樹立につとめることを市当局に要望し併せて四月選挙で選出される新議会に大きな期待をするとともに、当特別委員会の限られた時間での任務を終わりたい。